

2025 年 6 月 23 日
 りそなホールディングス 市場企画部
 佐藤 芳郎

東京都議会選挙：自民党の苦戦は参議院選挙での同様の結果を示唆

要約

- 6 月 22 日投開票の東京都議会選挙では、前回の衆議院選挙で議席を大幅に減らした自民党が東京都議会でも過去最低の議席数となり、更に都議会第一党の地位を失った。
- 東京都議会選挙の結果と不支持が支持を上回る石破政権の現状を踏まえれば、7 月 20 日に投開票が行われる参議院選挙でも自民党と公明党の連立で過半数を保てない可能性が高まってきた。
- 参議院選挙に向けて注意したい点としては、各党が財政拡張色を強めており、足元で乱高下している超長期年限の混乱は選挙後に財政出動の話題が落ち着くまでは続く可能性があること、そして一部政党では日銀が保有する株式 ETF の分配金などを政策の財源にすべきとの意見を維持しており、場合によっては株価に大きな下押し圧力がかかる可能性が否定できないことだろう。

自民党の獲得議席が過去最低となり第一党の地位を失った東京都議会選挙

6 月 22 日に東京都議会選挙（定数 127）の投開票が行われ、国政で第一党である自民党は、都議会では過去最低の議席数となり、更に都議会での第一党の地位を失った。小池都知事が所属する都民ファーストの会が都議会第一党となり、また今回初めて都議会で議席を獲得した国民民主党も 9 議席を獲得している。前回の衆議院選挙で議席を大幅に失い、更に都民ファーストや国民民主党が議席を伸ばしたことは、足元の国政の状況と符合しているものとみられ、自民党が苦戦する状況が更に強まったといえそうだ（図表 1）。

図表 1：国政与党が議席を減らした都議会選挙

政党	選挙前		選挙後	
	議員数	割合（％）	議員数	割合（％）
都民ファーストの会 東京都議団	26	20.5	31	24.4
東京都議会自由民主党	30	23.6	21	16.5
都議会公明党	23	18.1	19	15.0
東京都議会立憲民主党	12	9.4	17	13.4
日本共産党東京都議会議員団	19	15.0	14	11.0
国民民主党	0	0.0	9	7.1
参政党	0	0.0	3	2.4
東京維新の会	1	0.8	0	0.0
地域政党などその他	12	9.4	13	10.2
欠員	4	3.1	0	0.0
定数	127	100.0	127	100.0

備考：選挙前は 2025 年 5 月 16 日時点の都議会の資料に基づく

出所：東京都議会、各種報道を基にりそなホールディングスにて作成

◎注意事項

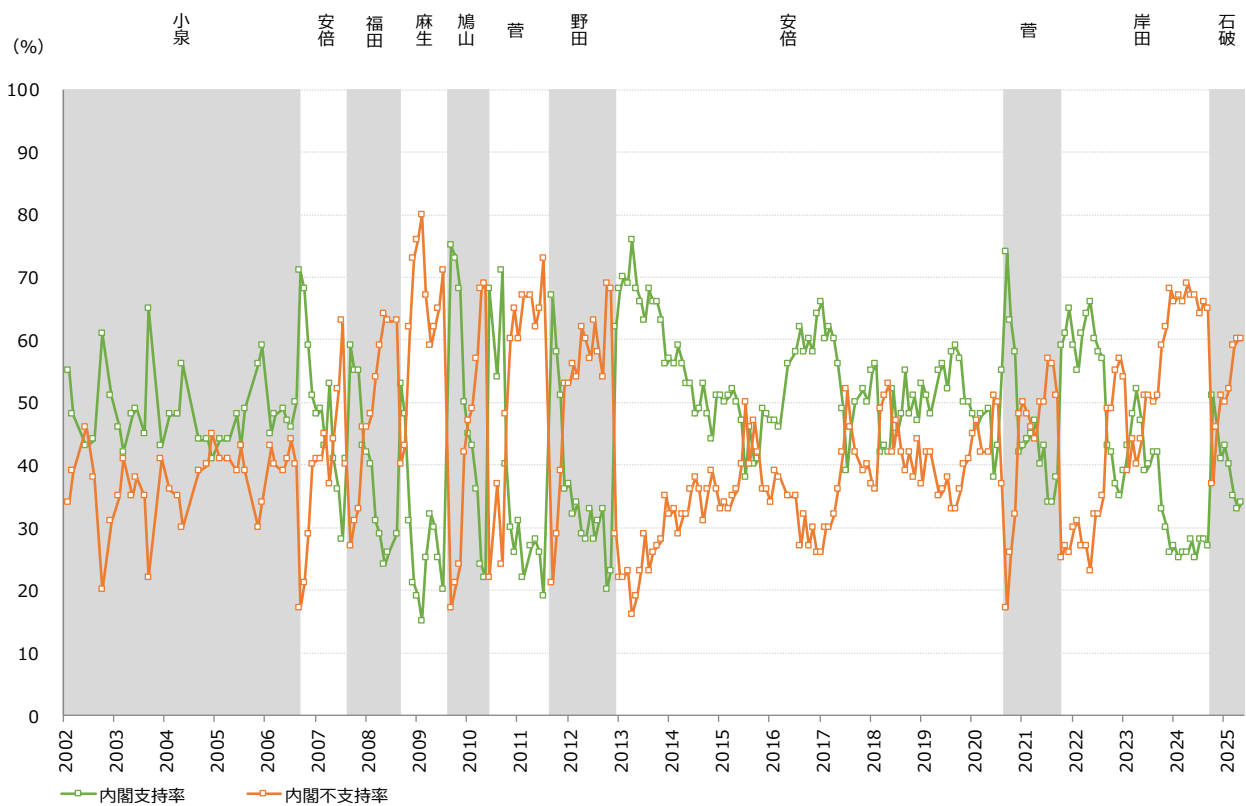
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

参議院選挙でも国政与党は苦戦か

上述の都議会選挙の結果を踏まえると、議席を失った自民党と公明党は 7 月 20 日投開票の参議院選挙でも苦戦が見込まれる。図表 2 は歴代内閣の支持率を示しており、特に現石破内閣の支持率は発足以来の低空飛行となっている。更に石破政権では 6 か月連続で不支持が支持を上回った状況にある（図表 2）。食品価格を中心とした物価高騰の打開策を見出しきれていない、7 月 9 日に上乗せ関税の期限が迫っている日米貿易協議がカナダでの首脳会談を経ても合意を見出せなかった、政治資金規制法に関する疑問が根強く残ったなど、石破内閣の支持率にとって厳しい環境が続いており、参議院選挙前にそれが改善される兆しはほとんど見えない。

図表 2：低迷が続く石破政権の内閣支持率



出所：日本経済新聞、りそなホールディングス

現状の参議院の議席数を確認しておくと（図表 3）、7 月 20 日の選挙で改選となる 124 議席のうち 66 議席を自民党と公明党の連立与党が有している。非改選となる議席数と合計すると、自民党と公明と合わせて 16 議席以上の減少となれば参議院でも過半数を失うことになる。東京都議会選挙での苦戦を踏まえれば、現実的にその可能性があるといえるだろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

図表 3：参議院選挙で 16 議席以上を失うと自民党と公明党の連立は過半数を失う

政党	議員数	割合 (%)	うち2025年7月28日 任期満了の議員数	うち2028年7月25日 任期満了の議員数
自由民主党	113	45.6	52	61
公明党	27	10.9	14	13
連立与党	140	56.5	66	74
立憲民主党	41	16.5	23	18
日本維新の会	17	6.9	5	12
国民民主党	12	4.8	5	7
日本共産党	11	4.4	7	4
れいわ新選組	5	2.0	2	3
沖縄の風	2	0.8	1	1
NHKから国民を守る党	2	0.8	1	1
各派に属しない議員	10	4.0	7	3
欠員	8	3.2	7	1
参議院計	248	100.0	124	124

備考：議席数は 2025 年 6 月 19 日時点の参議院の資料に基づく

出所：参議院、りそなホールディングス

財政拡張議論で混乱が続く超長期年限と下押し圧力に注意が必要な株価

東京都議会選挙の結果と見込まれる参議院での与党の苦戦を踏まえ、金融市場にはどのような影響に留意しておくべきだろうか。

一つ目としては、主要政党が現金給付や各種減税などを訴えているように、参議院選挙後には財政拡張色が更に濃くなってくることだろう。日本国債市場へのインパクトとして、財政は特に超長期年限への影響が強い。財務省が国債発行計画を変更し、超長期年限の発行を減額することからやや落ち着き始めてはいるものの、足元数か月間では財政拡張懸念によって超長期年限の乱高下してきた。参議院選挙後に再び財政に焦点が当たれば、経済対策の支出計画が一通り明らかになるまでは、超長期年限の金利高止まりが続いていくだろう（図表 4）。

また、経済対策の財源として、一部政党が日銀が保有している株式 ETF を活用すべきとしている議論にも注意が必要となる。近年で見れば、日銀が保有している株式 ETF の配当金は 1 兆強円程度であり、経済対策の財源としては物足りない。他方、日銀保有の株式 ETF は 30 兆円以上の評価益となっており、場合によってはそれを活用すべきとの議論が高まる可能性は否定できないだろう（図表 5）。日銀は市場に影響を与えないように保有 ETF を処分する方法を模索しているものの、政治からの思わぬ圧力によってその処分時期を早められてしまう可能性が出てくる。この場合は、

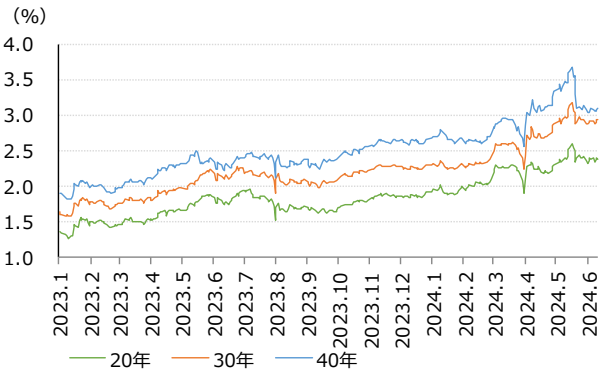
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

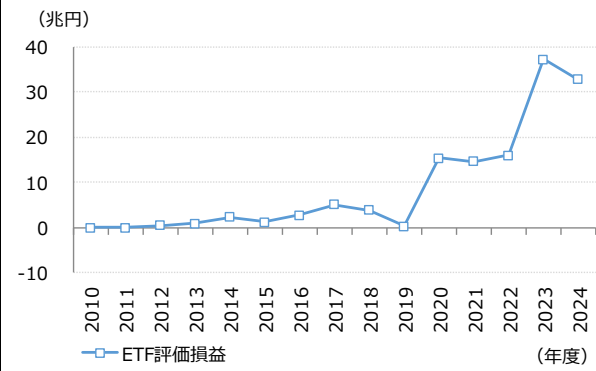
株式市場には強い下落圧力がかかることとなり、議論の行方を注視しておくことが必要となる。

図表 4：高止まりが続きそうな超長期金利



出所：日本相互証券、りそなホールディングス

図表 5：巨額の日銀保有 ETF の評価益



出所：日本銀行、りそなホールディングス

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。